

宮西校区まちづくり懇談会 開催結果報告書

開催日時	平成30年7月5日（木）
場所	口屋跡記念公民館
司会・進行	坂上宮西校区連合自治会長
参加者数	男 43人 女 12人 合計 55人



1. 市の重点事業に関する質問

市長からの説明に関する質疑なし

2. 連合自治会共通の市政課題（防災について）

（1）防災安全課長から熊本市民アンケートについて説明

（2）地域からの現状報告（一色さん）

巨大地震が発生した場合には、支援を要する方々がスムーズに避難できるように、地域住民の協力・支援が必要だが、宮西校区で津波が発生した場合には、大半の地域が浸水被害を受ける可能性が高いと想定されている。こうした事態になれば行政からの迅速な支援はほとんど期待出来ない中で、支援する側の人手や資材も足りず、多くの要支援者を助けることが出来なくなるのではないかと心配している。

宮西校区でも、要支援者の情報について市からもらっているが内容が古く、自治会に加入していない独居の高齢者や障がいのある方も居住されていて、そうした方々については、全容が確認できていない。個人情報の保護は重要だが、人命を最優先しないとイケないと思いますので、こうした情報の共有などについて、一緒に考えていきたい。

次に津波が発生したとき、校区内の緊急避難場所として、宮西小学校、北中学校、西高

校、口屋跡記念公民館の2階以上、文化振興会館、中央公園などが指定されていますが、公民館をのぞくとずいぶん南側にあり、避難するのに時間が掛かりすぎる。津波被害から身を守るためには、近所のマンションやビルに避難するなど、状況に応じた対応を考えることも必要だと思うが、住民だけで判断をすることは難しいため、いざという時の避難時のルールについて、参考になる取組等を紹介して欲しいし、地域住民が普段から災害に備えてどのような準備ができるかについて、意見交換ができれば良いと思う。

(3) 質疑応答 (要約)

(一色さん)

私からは4つの項目についてお尋ねしたいが、この宮西校区は沿岸部にあるので、まずは、津波や地盤沈下、浸水対策について聞きたい。大地震の際の津波の到達時間、高さはどのくらいを想定しているのか。また、どの位の範囲が地盤沈下または浸水すると予想されるのかお聞きしたい。

(市民部長)

満潮時に最大クラスの地震が発生して堤防が決壊したと想定すると、20cmの高さまで浸水するのは、宮西校区で4時間から6時間後と想定している。また、最大津波は3.4mを想定しているが、宮西校区での浸水の深さは2mまでと想定している。ただ地震の状況で想定以上に浸水が進む可能性はあるので、揺れを感じたらできるだけ高い場所に避難することを心がけてほしい。

浸水想定区域はハザードマップの通りだが、校区内の東側地域は敷島通り以南、西側については宮西小学校以南まで避難して欲しい。避難時間も4時間から6時間程度と想定されているので、時間内に周辺の高い建物、もしくは浸水区域外へ避難するよう心掛けてほしい。

(一色さん)

先日の大阪北部地震ではブロック塀の倒壊による犠牲者が出てしまったが、校区内の避難所となる小中学校、西高校等の周辺のブロック塀等については、法律の基準を満たしているのか。また道路沿いにある個人所有のブロック塀についても老朽化しているものが多いが、どのような対応を考えているのか。

(教育長)

小中学校のブロック塀については、大阪北部地震発生以降に調査を実施した結果、建築基準法の基準を満たしていないものがあった。特にプールサイドに設置しているブロック塀については、本市においても基準を満たしていないものが数か所あり、今回は同時に危険度も調べているため、こうした場所の塀は少しでも早く撤去して、防護柵等を設置していきたい。同時に子供たちへの安全教育にも、力を入れて行いたい。

(市民部長)

個人が設置しているブロック塀については建築基準法に定めがあるが、これに違反して

いても、撤去命令等を行うことは出来ない。しかし市の担当課（建築指導課）に連絡いただければ、現地の確認や所有者への指導を行うことはできる。

今後は、住民の皆様が地域内の危険個所について見廻り等により再確認していただくなどして、情報を共有していただくことが必要ではないかと思う。

（一色さん）

自治会では、独居の高齢者や支援が必要な方などの自治会離れが深刻である。他の地域で参考となる取組があったら教えて欲しい。また支援が必要な方に関する情報の共有についても、参考となる事例があれば教えて欲しい。

（市民部長）

災害時に最も必要なのは、地域住民同士のつながりである。高齢者等の自治会離れが進み、地域のつながりが徐々に失われていくことを危惧している。未加入となる原因として自治会費や役員就任等への負担がよく伝えられているため、自治会においても会費の減免や役員就任を免除する等の方策を検討していただければ良いと思う。

市においても収入減となる部分については地域コミュニティ活性化交付金等を活用して補填を行う等の方策も考えられるので、地域と行政とで話し合っていきたいと思う。また自治会加入率の向上に向けては、さらに連合自治会と協議検討を進めていきたい。

（一色さん）

次は、避難所の鍵について提案させていただく。地震の際には「津波避難ビル用キーボックス」が作動するので、その鍵を使って学校等の校舎内に入ることができるが、大雨等による浸水被害の場合は、鍵を管理する人が現地に居なければ鍵を開けることが出来ず、避難所がすぐに開設できないのではと心配である。こうした不安を無くすため、校区在住の学校関係者や教員OBや市職員等が鍵を管理しておき、迅速に避難所を開設できるようルールを変えることができれば良いと思う。

さらに、学校等には多くの災害用備蓄品があるが、校内のどこに保管されているかを、地域の代表者にも伝えていただく必要がある。また、避難所の管理者については、責任を明確にするためにも学校施設の管理者が指揮を執るというルールを決めて徹底していただけるようお願いしたい。

（山田さん）

続いて、避難訓練などをテーマとしたい。宮西校区では、今年も9月2日に校区の防災訓練を予定しているが、校区の防災訓練はこれまで煙体験や消火器訓練、応急措置体験、炊き出し訓練などが中心である。先ほどの熊本の事例などを聞くと、いかに早く、いかに近所で助け合って避難でききるかが大切であると思う。実際の避難経路を歩いて確認するなどの訓練も必要と思うが、そういった訓練事例があったら、教えて欲しい。

（市民部長）

今回の大阪北部地震では通学路での死亡事故があったように、避難所までの安全な経路について住民同士で確認しておくことは非常に大事である。ある校区では自主防災組織が

中心となって実際に校区内を歩き、防災マップを作成されたという例もある。

宮西校区でも自主防災組織で校区内の防災マップを作成されているので、これを活用して避難経路を確認する等の訓練も考えていただければと思う。

(山田さん)

次に、避難所の運営について話があったが、地域で避難所を運営していくのは難しい面が多い。日頃からの備えが大切だが、避難所の運営についてアドバイスがあれば教えて欲しい。

(市民部長)

避難所の運営については、高齢者・障がい者・乳幼児・妊婦等への配慮、安全やプライバシーへの配慮、食事の提供、トイレの確保等の様々な課題があるため、地域と行政が連携して準備しておく必要がある。各地域で避難所の運営マニュアルを作成してもらい、これに基づいた訓練を実施していただければ良いと考える。熊本での事例をみても、十分な訓練がなければ災害時に落ち着いた行動は出来ないと思われるので、防災士の皆さんを中心に避難所の運営訓練等を繰り返し行っていただきたい。

(山田さん)

次に、この地域には住友関係の工場が隣接しているが、化学工場で青酸やホスゲン等の危険物を取り扱っていると聞いている。大地震が発生した際には、こうした危険物が工場外へ拡散されることはないのかと心配している。しっかりと管理されているのかがよく分からないため、お尋ねしたい。

(消防長)

お尋ねのホスゲンについては、貯蔵設備を廃止し、必要量だけをその都度、製造、消費し、保有量の最小限化を図っており、大地震発生時には、原料の供給を即時に遮断できるシステムを導入している。

青酸については、貯槽タンクの水没システムや封じ込め対策の導入、緊急遮断弁の増設、配管漏洩を防止する配管の二重化やノーフランジ化が行われている。

各事業所では、耐震対策に係る法令遵守はもとより、リスクの特殊性に応じた自主的な取り組みが行われており、消防本部においても立入検査や石油コンビナート防災訓練時等において安全確認を行っている。

(山田さん)

これからは、宮西校区でも避難所の運営訓練等に取り組んでいきたいので、皆さんのご協力をお願いしたい。

(西さん)

続いて、備蓄などの日頃からの備えをテーマとしたい。アンケートの説明の中で3日分くらいの備蓄品があればいいという意見が多かったが、会場にお越しの方が、どのくらいの備蓄品を準備しているのかお聞きしたい。

・・・・・・・・・・・・・・・・(会場内の方に質問)・・・・・・・・・・・・・・・・

多くの皆さんは備蓄品を用意されていない様だが、熊本のアンケートにもあったように、家庭でも用意を心がけていく必要があると思う。

今日の配っていただいた資料では、避難所になる宮西小学校、北中学校には食料品などの備蓄品整備の計画があるが、公民館や自治会館への備蓄について皆さんはどう思うか。公民館や自治会館にはどのような備蓄品や資機材を備えておけばよいかは、地域での役割分担等も考慮して、分散して配備していく必要があると思う。また、備蓄品の整備等について市からの支援はあるのか。

(市民部長)

まず、家庭における日常の備蓄については、市民の意識はまだまだ低いものと思われる。市では、市政だよりや出前講座等により市民への啓発を進めていくので、地域においても防災訓練等を通じて、住民の皆さんへの啓発をお願いしたい。校区の防災マップにも非常時持出品のチェックリストが掲載されているので、活用して欲しい。

次に、資機材については平成25～27年度にかけて、各校区で要望をいただいたものを整備しており、小中学校には食料等を備蓄している。今後も、資機材については宝くじの交付金等を活用して、校区自治会単位での整備をしていきたい。食料等については賞味期限等があるので、市で適切に管理していく。

また、備蓄品等を各施設に分散して保管することについても、校区内でご協議していただいたうえで、市に相談して欲しい。

(西さん)

自治会内で防災士の資格を持って地位で活動していただける方が多く必要になると思うが、もっと若い方々に学んでもらって資格を取ってもらえるよう、市でも働きかけをお願いしたい。

(市民部長)

宮西校区では10名の防災士がおられる。防災士の活動は、地域や自治会単位を主に想定しているが、一方で新居浜市防災士ネットワークにも多数の方が参加して、研修を継続していただいている。

(教育長)

若い方を防災士にということについては、愛媛大学と連携して、中学生を防災士として養成できるようなプログラム作成を進めている。いざという時には、地域の力となれるような中学生を育てていきたい。